

四 半 期 報 告 書

(第20期第 3 四半期)

自 2021年10月 1 日

至 2021年12月31日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第20期第3四半期（自2021年10月1日 至2021年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	11
第3 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【役員の状況】	14
第4 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
【会社名】	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 太 田 純
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 青 山 教 行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 青 山 教 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2020年度 第 3 四半期連結 累計期間	2021年度 第 3 四半期連結 累計期間	2020年度
		(自2020年 4 月 1 日 至2020年12月31日)	(自2021年 4 月 1 日 至2021年12月31日)	(自2020年 4 月 1 日 至2021年 3 月31日)
経常収益	百万円	2,894,820	2,995,751	3,902,307
経常利益	百万円	594,881	867,373	711,018
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	433,929	624,795	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	512,812
四半期包括利益	百万円	1,080,200	687,788	—
包括利益	百万円	—	—	1,465,014
純資産額	百万円	11,513,726	12,321,706	11,899,046
総資産額	百万円	233,005,116	250,648,163	242,584,308
1 株当たり四半期純利益	円	316.70	455.82	—
1 株当たり当期純利益	円	—	—	374.26
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	316.55	455.62	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	—	—	374.08
自己資本比率	%	4.91	4.88	4.88

		2020年度 第 3 四半期連結 会計期間	2021年度 第 3 四半期連結 会計期間
		(自2020年10月 1 日 至2020年12月31日)	(自2021年10月 1 日 至2021年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	円	119.52	123.08

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（本社管理）

海外において金融関連業務を行うFullerton India Credit Company Limitedを、株式取得により、当社の連結子会社といたしました。

海外において消費者金融業務を行うVPBank Finance Company Limitedを、株式取得により、当社の持分法適用会社といたしました。

なお、VPBank Finance Company Limitedは、VPBank SMBC Finance Company Limitedに社名変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営環境

当第3四半期連結累計期間を顧みますと、世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進捗する中で、総じて回復基調が続きましたが、感染再拡大に伴う経済活動の抑制の他、人手不足や物流の停滞といった供給制約等により、回復ペースが鈍化する場面も見られました。

主要地域別に見ますと、米国では、雇用・所得環境の改善等に支えられ、景気は拡大が続きましたが、感染再拡大や供給制約の影響等から、夏場を中心に成長ペースが鈍化しました。また、欧州では、経済活動の再開が着実に進められたことで、夏場にかけて高めの成長が続いたものの、秋口以降は感染状況が深刻化し、景気は減速しました。さらに、中国では、夏場の電力不足により生産活動が低迷したことに加え、ゼロ・コロナを目指して局地的に活動規制が実施されたことから、景気回復ペースが鈍化しました。一方、東南アジア等では、夏場から秋口にかけて感染が再拡大し、工場の稼働停止等厳しい活動制限措置が採られましたが、その後はワクチン接種が緩やかに進展したことを背景に活動制限が緩和され、経済活動は徐々に正常化しました。

わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が重石となりましたが、基調としては持ち直しました。輸出や鉱工業生産は、自動車部品等の供給制約の影響を残しつつも、秋以降、増加基調に転じたほか、企業収益や業況感が全体として改善を続けるなかで、設備投資を再開する動きがみられました。また、9月末に緊急事態宣言が解除されたことから、サービス消費を中心に個人消費が持ち直しました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、短期市場金利はマイナス0.03%台を中心に推移しました。一方、長期市場金利は、国内での感染拡大等を受けて、8月上旬にゼロ%まで低下した後、米国の早期利上げ観測等を背景に10月には0.1%台へ上昇しましたが、新たな変異株の出現によるリスク回避の動きが強まり、期末には0.07%へ低下しました。ドル円相場については、4月に米国の金融緩和が長期化するとの思惑等から107円台半ばまで円高に振れましたが、米国のインフレ率が上昇するにつれて、金融政策の正常化が進むとの観測を背景に円安基調に転換し、期末には115円台まで円安が進みました。日経平均株価は、国内での感染再拡大による景気悪化が懸念され、夏場に一時2万7千円台割れとなった後、新規感染者数の減少や行動制限の緩和、追加経済対策などへの期待から秋口にかけて3万円台まで上昇しました。もっとも、変異株の感染拡大による景気下振れ懸念が再度強まり、期末には2万8千円台へ下落しました。

規制面では、6月に、外国法人顧客に関する銀証ファイアーウォール規制の見直し等に関する「金融商品取引業等に関する内閣府令及び金融サービス仲介業者等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」が施行されました。11月には、銀行の業務範囲規制や出資規制の見直し等の「新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化に対応して金融の機能の強化及び安定の確保を図るための銀行法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」が施行されました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の連結業務純益は、市場事業部門が債券売却益の減少等により減益となった一方、国内外の企業活動の活発化を通じて、ホールセール事業部門及びグローバル事業部門が増益となったこと等から、前第3四半期連結累計期間比950億円増益の9,056億円となりました。

与信関係費用は、新規のコスト発生が前第3四半期連結累計期間比では減少したことに加えて、前連結会計年度に計上した引当金の戻りが発生したことにより、同771億円減少の1,577億円となりました。

以上に加え、株式等損益が増益となったこと等から、経常利益は前第3四半期連結累計期間比2,725億円増益の8,674億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比1,909億円増益の6,248億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間比
連結粗利益	20,704	21,821	1,117
資金運用収支	9,564	10,901	1,337
信託報酬	34	40	6
役務取引等収支	7,908	8,695	788
特定取引収支	1,957	1,571	△386
その他業務収支	1,241	613	△628
営業経費	△12,794	△13,305	△511
持分法による投資損益	196	541	345
連結業務純益	8,106	9,056	950
与信関係費用	△2,348	△1,577	771
不良債権処理額	△2,443	△1,789	654
貸出金償却	△908	△676	232
貸倒引当金繰入額	△1,393	△983	410
その他	△143	△131	12
償却債権取立益	96	212	117
株式等損益	727	1,347	620
その他	△537	△153	384
経常利益	5,949	8,674	2,725
特別損益	△78	△52	26
うち固定資産処分損益	△6	△2	3
うち減損損失	△71	△49	22
うち段階取得に係る差益	4	—	△4
税金等調整前四半期純利益	5,871	8,622	2,751
法人税等	△1,517	△2,324	△807
四半期純利益	4,354	6,298	1,944
非支配株主に帰属する四半期純利益	△15	△50	△35
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,339	6,248	1,909

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

ホールセール事業部門の連結業務純益は前第3四半期連結累計期間比546億円増益の3,332億円、リテール事業部門は同57億円減益の1,623億円、グローバル事業部門は同425億円増益の3,331億円、市場事業部門は同404億円減益の3,080億円となりました。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール事業部門	4,469	2,634	5,116	3,332	497	546
リテール事業部門	8,403	1,691	8,608	1,623	208	△57
グローバル事業部門	5,144	2,599	6,191	3,331	537	425
市場事業部門	3,848	3,493	3,461	3,080	△402	△404
本社管理等	△1,160	△2,311	△1,555	△2,310	277	440
合計	20,704	8,106	21,821	9,056	1,117	950

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。
3 前第3四半期連結累計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比 2 兆8,817億円増加して88兆145億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	851,327	880,145	28,817
うちリスク管理債権	9,389	10,454	1,066
うち住宅ローン(注)	114,060	112,872	△1,188

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度末		当第3四半期連結会計期間末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	55,592,677	100.00	55,117,775	100.00
製造業	8,578,208	15.43	8,005,132	14.52
農業、林業、漁業及び鉱業	274,731	0.49	270,192	0.49
建設業	735,840	1.33	776,147	1.41
運輸、情報通信、公益事業	5,401,716	9.72	5,617,398	10.19
卸売・小売業	5,066,384	9.11	4,696,839	8.52
金融・保険業	2,683,908	4.83	2,852,818	5.18
不動産業、物品賃貸業	10,431,427	18.76	10,834,900	19.66
各種サービス業	4,868,751	8.76	4,751,628	8.62
地方公共団体	546,849	0.98	527,130	0.96
その他	17,004,857	30.59	16,785,588	30.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	29,540,060	100.00	32,896,709	100.00
政府等	265,650	0.90	405,574	1.23
金融機関	2,535,701	8.58	2,667,583	8.11
商工業	23,487,203	79.51	26,563,434	80.75
その他	3,251,505	11.01	3,260,117	9.91
合計	85,132,738	—	88,014,485	—

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比1,095億円増加して1兆760億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.05%上昇して1.03%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が227億円減少して1,054億円、危険債権が1,971億円増加して5,892億円、要管理債権が649億円減少して3,813億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,281	1,054	△227
危険債権	3,922	5,892	1,971
要管理債権	4,462	3,813	△649
合計 ①	9,665	10,760	1,095
正常債権	981,592	1,029,017	47,425
総計 ②	991,257	1,039,777	48,520
不良債権比率 (=①/②)	0.98%	1.03%	0.05%

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比985億円減少して36兆4,506億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	365,490	364,506	△985
国債	142,936	136,270	△6,666
地方債	7,549	10,934	3,385
社債	26,290	26,422	132
株式	41,914	41,584	△331
うち時価のあるもの	35,554	34,727	△826
その他の証券	146,801	149,295	2,495

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	△1	0	1
その他有価証券	29,318	28,736	△582
うち株式	22,556	22,337	△219
うち債券	80	54	△27
その他の金銭の信託	—	—	—
合計	29,318	28,736	△581

③ 繰延税金資産(負債)

繰延税金資産は、前連結会計年度末比155億円増加して454億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比90億円増加して5,412億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	298	454	155
繰延税金負債	△5,322	△5,412	△90

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比4兆3,881億円増加して14兆4,142億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,538億円増加して12兆7,244億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,420,262	1,464,142	43,881
国内	1,165,875	1,204,457	38,582
海外	254,387	259,686	5,299
譲渡性預金	125,706	127,244	1,538

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、12兆3,217億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比3,435億円増加して9兆8,569億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比595億円増加して2兆3,725億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	118,990	123,217	4,227
うち株主資本合計	95,134	98,569	3,435
うちその他の包括利益累計額合計	23,131	23,725	595

(4) 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比1,337億円増益の1兆901億円、信託報酬は同6億円増益の40億円、役務取引等収支は同788億円増益の8,695億円、特定取引収支は同386億円減益の1,571億円、その他業務収支は同628億円減益の613億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比182億円増益の6,674億円、信託報酬は同6億円増益の40億円、役務取引等収支は同496億円増益の6,811億円、特定取引収支は同489億円減益の1,051億円、その他業務収支は同554億円減益の209億円となりました。

海外の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比1,037億円増益の5,544億円、役務取引等収支は同350億円増益の1,991億円、特定取引収支は同103億円増益の520億円、その他業務収支は同107億円減益の395億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	649,163	450,749	△143,492	956,420
	当第3四半期連結累計期間	667,412	554,409	△131,679	1,090,142
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	743,652	665,505	△39,934	1,369,224
	当第3四半期連結累計期間	714,327	651,932	△9,133	1,357,126
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	94,489	214,756	103,558	412,803
	当第3四半期連結累計期間	46,914	97,522	122,546	266,984
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	3,385	—	—	3,385
	当第3四半期連結累計期間	4,011	—	—	4,011
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	631,462	164,044	△4,716	790,789
	当第3四半期連結累計期間	681,098	199,088	△10,646	869,540
うち役務取引等 収益	前第3四半期連結累計期間	769,087	191,788	△13,750	947,126
	当第3四半期連結累計期間	824,928	229,838	△16,431	1,038,336
うち役務取引等 費用	前第3四半期連結累計期間	137,625	27,744	△9,034	156,336
	当第3四半期連結累計期間	143,829	30,749	△5,784	168,795
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	154,066	41,622	—	195,689
	当第3四半期連結累計期間	105,137	51,953	—	157,091
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	154,911	42,586	△1,808	195,689
	当第3四半期連結累計期間	106,874	52,671	△2,322	157,223
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	845	963	△1,808	—
	当第3四半期連結累計期間	1,736	717	△2,322	132
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	76,326	50,121	△2,347	124,101
	当第3四半期連結累計期間	20,886	39,463	917	61,267
うちその他業務 収益	前第3四半期連結累計期間	154,547	82,694	△2,544	234,697
	当第3四半期連結累計期間	112,695	88,927	△367	201,255
うちその他業務 費用	前第3四半期連結累計期間	78,221	32,572	△197	110,596
	当第3四半期連結累計期間	91,809	49,463	△1,284	139,988

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

2 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、業務システムに関する研究開発を行い、研究開発費として9百万円を計上しております。なお、本研究開発費は、すべて本社管理（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる「セグメント情報」の区分と同一）に計上されております。

3 従業員数

当第3四半期連結累計期間においては、主としてFullerton India Credit Company Limited及びその連結子会社1社を当社の連結子会社としたことに伴い、従業員数は「本社管理等」セグメントにおいて13,854人増加し、28,749人となりました。また、当社グループ合計で13,791人増加し、100,572人となりました。

なお、従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,374,362,102	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2, 3
計	1,374,362,102	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、2022年2月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	—	1,374,362,102	—	2,341,878,185	—	1,563,355,038

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2021年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,535,800 (相互保有株式) 普通株式 200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,368,741,100	13,687,411	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
単元未満株式	普通株式 2,085,002	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)2
発行済株式総数	1,374,362,102	—	—
総株主の議決権	—	13,687,411	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式6株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2021年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	3,535,800	—	3,535,800	0.25
SMB C日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目 5番55号	200	—	200	0.00
計	—	3,536,000	—	3,536,000	0.25

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2021年10月1日 至2021年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日現在)
資産の部		
現金預け金	72,568,875	73,199,223
コールローン及び買入手形	2,553,463	4,732,709
買現先勘定	5,565,119	5,246,295
債券貸借取引支払保証金	5,827,448	5,132,038
買入金銭債権	4,665,244	5,298,362
特定取引資産	6,609,195	7,408,750
金銭の信託	309	310
有価証券	※2 36,549,043	※2 36,450,576
貸出金	※1 85,132,738	※1 88,014,485
外国為替	2,173,189	3,196,130
リース債権及びリース投資資産	236,392	229,075
その他資産	8,590,785	8,608,481
有形固定資産	1,458,991	1,483,064
無形固定資産	738,759	934,002
退職給付に係る資産	565,534	591,511
繰延税金資産	29,840	45,387
支払承諾見返	9,978,396	10,843,754
貸倒引当金	△659,017	△765,998
資産の部合計	242,584,308	250,648,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日現在)
負債の部		
預金	142,026,156	146,414,241
譲渡性預金	12,570,617	12,724,386
コールマネー及び売渡手形	1,368,515	827,534
売現先勘定	15,921,103	17,220,652
債券貸借取引受入担保金	2,421,353	1,073,187
コマーシャル・ペーパー	1,686,404	2,350,773
特定取引負債	5,357,649	4,999,602
借入金	17,679,690	18,735,444
外国為替	1,113,037	1,362,928
短期社債	585,000	374,000
社債	9,043,031	9,581,058
信託勘定借	2,321,223	2,333,682
その他負債	7,741,638	8,668,763
賞与引当金	89,522	54,351
役員賞与引当金	4,408	—
退職給付に係る負債	35,334	42,546
役員退職慰労引当金	1,081	1,046
ポイント引当金	24,655	24,565
睡眠預金払戻損失引当金	9,982	6,448
利息返還損失引当金	140,758	113,038
特別法上の引当金	3,902	3,990
繰延税金負債	532,193	541,157
再評価に係る繰延税金負債	29,603	29,298
支払承諾	9,978,396	10,843,754
負債の部合計	230,685,262	238,326,456
純資産の部		
資本金	2,341,274	2,341,878
資本剰余金	693,205	693,709
利益剰余金	6,492,586	6,834,716
自己株式	△13,698	△13,424
株主資本合計	9,513,367	9,856,880
その他有価証券評価差額金	2,094,605	2,050,217
繰延ヘッジ損益	14,723	△52,821
土地再評価差額金	36,251	36,254
為替換算調整勘定	40,390	230,666
退職給付に係る調整累計額	127,080	108,214
その他の包括利益累計額合計	2,313,051	2,372,531
新株予約権	1,791	1,498
非支配株主持分	70,836	90,796
純資産の部合計	11,899,046	12,321,706
負債及び純資産の部合計	242,584,308	250,648,163

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	2,894,820	2,995,751
資金運用収益	1,369,224	1,357,126
(うち貸出金利息)	1,019,011	980,481
(うち有価証券利息配当金)	196,888	243,704
信託報酬	3,385	4,011
役務取引等収益	947,126	1,038,336
特定取引収益	195,689	157,223
その他業務収益	234,697	201,255
その他経常収益	※1 144,698	※1 237,797
経常費用	2,299,939	2,128,378
資金調達費用	412,803	266,984
(うち預金利息)	120,076	61,672
役務取引等費用	156,336	168,795
特定取引費用	—	132
その他業務費用	110,596	139,988
営業経費	1,279,352	1,330,490
その他経常費用	※2 340,851	※2 221,986
経常利益	594,881	867,373
特別利益	※3 824	※3 1,531
特別損失	※4 8,633	※4 6,752
税金等調整前四半期純利益	587,071	862,152
法人税等	151,654	232,354
四半期純利益	435,417	629,798
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,487	5,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	433,929	624,795

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	435,417	629,798
その他の包括利益	644,783	57,989
その他有価証券評価差額金	641,402	△44,753
繰延ヘッジ損益	△5,587	△71,155
為替換算調整勘定	△91,191	166,658
退職給付に係る調整額	92,798	△19,492
持分法適用会社に対する持分相当額	7,360	26,733
四半期包括利益	1,080,200	687,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,077,620	684,272
非支配株主に係る四半期包括利益	2,580	3,515

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

Fullerton India Credit Company Limitedは、株式取得により、当第3四半期連結累計期間から連結子会社としております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

VPBank Finance Company Limitedは、株式取得により、当第3四半期連結累計期間から持分法適用の関連会社としております。

なお、VPBank Finance Company Limitedは、VPBank SMBC Finance Company Limitedに社名変更しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の「利益剰余金」が8,502百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の処理

当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じること等により算出しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(追加情報)

1 連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する連結会計年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、連結納税制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、当第3四半期連結会計期間においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

2 自己株式の取得及び消却

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上のため、機動的な自己株式の取得を行うもの。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 33,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.4%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 1,000億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2021年11月15日から2022年11月11日まで |
| ⑤ 取得の方法 | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|------------|-----------------------|
| ① 対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 消却する株式の数 | 上記(2)により取得した自己株式の全株式数 |
| ③ 消却予定日 | 2022年12月20日 |

なお、上記取締役会決議に基づく、自己株式の取得及び消却は、当第3四半期連結会計期間末日時点で実行されておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日現在)
破綻先債権額	69,452百万円	37,215百万円
延滞債権額	422,551百万円	625,697百万円
3カ月以上延滞債権額	16,784百万円	15,751百万円
貸出条件緩和債権額	430,080百万円	366,769百万円
合計額	938,868百万円	1,045,434百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日現在)
	1,431,071百万円	1,380,431百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
株式等売却益	106,079百万円	株式等売却益	152,024百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
貸倒引当金繰入額	139,306百万円	貸倒引当金繰入額	98,303百万円
貸出金償却	90,761百万円	貸出金償却	67,563百万円
株式関連デリバティブに係る費用	41,415百万円		
株式等償却	28,698百万円		

※3 特別利益は、次のものであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
固定資産処分益	419百万円	固定資産処分益	1,531百万円
段階取得に係る差益	404百万円		

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減損損失	7,134百万円	減損損失	4,890百万円
固定資産処分損	981百万円	固定資産処分損	1,773百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	155,994百万円	165,260百万円
のれんの償却額	14,885百万円	12,543百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,952	100	2020年 3月31日	2020年 6月29日	利益剰余金
2020年11月13日 取締役会	普通株式	130,190	95	2020年 9月30日	2020年 12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,190	95	2021年 3月31日	2021年 6月30日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	143,936	105	2021年 9月30日	2021年 12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	446,900	840,300	514,400	384,800	△116,014	2,070,386
経費	△223,800	△673,000	△273,600	△61,100	△47,852	△1,279,352
その他	40,300	1,800	19,100	25,600	△67,214	19,586
連結業務純益	263,400	169,100	259,900	349,300	△231,080	810,620

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	511,600	860,800	619,100	346,100	△155,546	2,182,054
経費	△225,300	△700,400	△329,900	△67,200	△7,690	△1,330,490
その他	46,900	1,900	43,900	29,100	△67,731	54,069
連結業務純益	333,200	162,300	333,100	308,000	△230,968	905,632

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	810,620
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	125,112
その他経常費用	△340,851
四半期連結損益計算書の経常利益	594,881

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	905,632
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	183,728
その他経常費用	△221,986
四半期連結損益計算書の経常利益	867,373

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

【関連情報】

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当第3四半期連結会計期間において、Fullerton India Credit Company Limited及びその連結子会社1社を当社の連結子会社としたことに伴い、「本社管理等」において、のれんが185,916百万円発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	22,300	22,239	△60
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	22,300	22,239	△60

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	22,300	22,324	24
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	22,300	22,324	24

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,294,609	3,550,247	2,255,637
債券	17,647,205	17,655,237	8,032
国債	14,307,684	14,293,610	△14,074
地方債	733,276	732,622	△654
社債	2,606,244	2,629,005	22,761
その他	14,079,437	14,747,596	668,159
合計	33,021,251	35,953,082	2,931,830

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は399百万円(収益)であります。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,233,902	3,467,629	2,233,727
債券	17,335,013	17,340,386	5,373
国債	13,640,010	13,627,015	△12,995
地方債	1,070,278	1,071,135	856
社債	2,624,724	2,642,236	17,511
その他	14,079,590	14,714,087	634,497
合計	32,648,506	35,522,104	2,873,597

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,677百万円(費用)であります。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は8,480百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は3,579百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	309	309	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	310	310	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	25,888,051	△399	△399
	金利オプション	186,354,379	24,132	24,132
店頭	金利先渡し契約	110,232,727	△3	△3
	金利スワップ	468,245,252	236,177	236,177
	金利スワップション	12,923,702	△5,569	△5,569
	キャップ	78,116,759	△30,248	△30,248
	フロアー	6,387,606	1,437	1,437
	その他	7,937,112	49,813	49,813
合 計		—	275,340	275,340

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	24,856,501	△85	△85
	金利オプション	257,411,816	59,185	59,185
店頭	金利先渡し契約	7,442,766	9	9
	金利スワップ	552,427,741	166,903	166,903
	金利スワップション	19,532,475	7,229	7,229
	キャップ	97,333,397	△81,675	△81,675
	フロアー	6,689,584	6,789	6,789
	その他	11,121,298	40,954	40,954
合 計		—	199,311	199,311

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	8,068	93	93
店頭	通貨スワップ	76,626,201	△78,194	161,586
	通貨スワップション	590,391	△375	△375
	為替予約	77,285,120	134,477	134,477
	通貨オプション	5,349,872	△2,957	△2,957
合 計		—	53,043	292,824

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	10,152	△166	△166
店頭	通貨スワップ	81,991,384	262,994	149,342
	通貨スワップション	653,187	181	181
	為替予約	81,446,381	△51,115	△51,115
	通貨オプション	5,588,213	△12,003	△12,003
合 計		—	199,889	86,237

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,608,787	4,413	4,413
	株式指数オプション	950,757	△35,025	△35,025
店頭	有価証券店頭オプション	158,739	12,997	12,997
	有価証券店頭指数等先渡取引	3,574	98	98
	有価証券店頭指数等スワップ	280,436	11,472	11,472
合 計		—	△6,043	△6,043

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,558,784	△1,678	△1,678
	株式指数オプション	1,245,924	△48,645	△48,645
店頭	有価証券店頭オプション	262,877	18,891	18,891
	有価証券店頭指数等先渡取引	1,038	△4	△4
	有価証券店頭指数等スワップ	336,089	26,155	26,155
合 計		—	△5,282	△5,282

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	2,944,735	536	536
	債券先物オプション	70,891	△52	△52
店頭	債券先渡契約	103	3	3
	債券店頭オプション	226,347	15	15
合 計		—	503	503

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	7,973,704	1,693	1,693
	債券先物オプション	50,814	0	0
店頭	債券先渡契約	—	—	—
	債券店頭オプション	178,299	223	223
合 計		—	1,917	1,917

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	30,916	532	532
店頭	商品スワップ	76,264	1,973	1,973
	商品オプション	2,484	△486	△486
合 計		—	2,019	2,019

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	15,662	407	407
店頭	商品スワップ	72,797	1,346	1,346
	商品オプション	3,462	△442	△442
合 計		—	1,312	1,312

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,774,559	△5,716	△5,716
合 計		—	△5,716	△5,716

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2021年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,649,246	△4,045	△4,045
合 計		—	△4,045	△4,045

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

取得による企業結合

当社によるFullerton India Credit Company Limitedの連結子会社化

当社は、Fullerton Financial Holdings Pte. Ltd. 及び Angelica Investments Pte. Ltd. と2021年7月6日に締結した契約に基づき、2021年11月30日に、Fullerton India Credit Company Limited (以下、FICC) の株式の一部を取得し、FICC及びその連結子会社1社を、当社の連結子会社といたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Fullerton India Credit Company Limited

事業の内容 金融関連業務

(2) 企業結合を行った主な理由

インド全域に650店超の拠点網を保持し、主に中小企業・営業性個人、個人中間層向けに無担保ローンや不動産担保ローンを提供する地場優良ノンバンクであるFICCへの出資によって、アジアのフランチャイズ拡大に不可欠なインドにおけるリテール金融のプラットフォームを獲得するものであります。

(3) 企業結合日

2021年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

74.90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がFICCの議決権の過半数を所有しているため。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間における連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	230,314百万円
-------	----	------------

取得原価	230,314百万円
------	------------

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

185,916百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間で均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	2,995,751
うち役務取引等収益	1,038,336
預金・貸出業務	139,448
為替業務	106,576
証券関連業務	135,417
代理業務	6,787
保護預り・貸金庫業務	3,969
保証業務	60,652
クレジットカード関連業務	247,583
投資信託関連業務	140,761
その他	197,141

(注) 預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	316.70	455.82
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	433,929	624,795
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	433,929	624,795
普通株式の期中平均株式数	千株	1,370,141	1,370,711
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	316.55	455.62
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
(うち連結子会社及び 持分法適用の関連会社の 潜在株式による調整額)	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	665	602
(うち新株予約権)	千株	665	602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

2021年11月12日開催の取締役会において、第20期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 143,936百万円

1株当たりの中間配当金 105円

効力発生日及び支払開始日 2021年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚敏弘
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽太典明
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仁木一秀
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【会社名】	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 太 田 純
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役専務 中 島 達
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長太田純及び最高財務責任者中島達は、当社の第20期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。